

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

日米中の企業景況感、底辺への競争？

<ポイント>

- ◆昨日は、世界株価や銅などコモディティ価格の反発を受けて豪ドルなどが上昇した一方、ユーロ圏 HICP のマイナス転化を受けてユーロが下落したのが特徴的だった。
- ◆この間、ドル/円は欧州時間に 120 円台を回復したものの、米 ADP 民間雇用の予想比上振れでも続伸せず、むしろその後の米シカゴ PMI の大幅悪化などから再び 120 円割れとなった。
- ◆本日は、日銀短観調査(8:50)、ブレイナード FRB 理事発言(9:15)、中国 9 月公式製造業・非製造業 PMI(10:00)、中国 9 月財新製造業 PMI 確報およびサービス業 PMI 速報(10:45)、英 9 月製造業 PMI (17:30)、米新規失業保険申請件数(21:30)、米 9 月 ISM 製造業景況指数(23:00)、ロックハート・アトランタ連銀総裁発言(2:00)、ウィリアムズ SF 連銀総裁発言(3:30)などが予定されている。
- ◆ドル/円は日銀短観と米 ISM 製造業景況指数が注目だが、結局 120 円を挟んだ方向感のないレンジが続きそうだ。短観が予想以上に悪化を示すと追加緩和期待が高まり円安圧力となる一方、米 ISM が予想以上の悪化となると利上げ期待が後退しドル安圧力となる。
- ◆また中国各種 PMI 結果も重要で、前月から横ばいが予想されている公式製造業 PMI が悪化を示すと、豪ドルなどコモディティ通貨が悪影響を受けやすいほか、米利上げ期待後退とリスク回避傾向を受けて、ドル/円にも下押し圧力となる可能性がある。

昨日までの世界：米雇用上振れでもドル高揚せず

ドル/円は、日本や中国の株価上昇や、欧州時間入り後も銅などのコモディティ価格が上昇したことから 120 円台を回復した。もっとも、その後発表された米 ADP 民間雇用の予想比上振れ(+20.0 万人、市場予想は+19.0 万人)でも続伸せず、むしろその後の米シカゴ PMI の大幅悪化(48.7、市場予想 53.0)などから再び 120 円割れとなった。こうした動きは、米中長期債利回りの動きとほぼ同様だった。東京時間午前 0 時前後の下落は、機関投資家による月末の持ち高リバランスに絡むドル売りだった可能性もある。

ユーロ/ドルは、欧米時間に下落し 1.12ドル台半ばから一時 1.1157ドルをつけた。ユーロ圏 HICP が前年比-0.1%と市場予想を下回り再びマイナスに陥り、ECB の追加緩和観測が高まったことが一因だったと指摘されている。但し、前日のドイツ分 HICP の大幅下振れでユーロ圏分のマイナス化はある程度予見できサプライズではなく、かつ ECB 量的緩和期待を反映するドイツ 10 年債利回りは特段低下していない。むしろ、株価反発を受けた避難通貨としてのユーロ需要の後退、という面が強かったかもしれない。

ユーロ/円は、欧州時間入りにかけて下落し始め、134 円台後半から NY 時間にかけて一時 133.58 円

の安値をつけた。

豪ドル/米ドルは、特に欧州時間入り後にスイス大手資源商社グレンコア株価の続伸や欧州株高、そして銅などのコモディティ価格の上昇を受けて強含みとなり、0.70 ドル丁度近辺から上昇したが、高値は0.7038ドルと限定的となった。

豪ドル/円も、欧州時間に米ドル/円と豪ドル/米ドルが同時に上昇したことから 84 円丁度近辺から 84.67 円へ上昇した。但しその後 NY 時間にかけては、米ドル/円の反落などから再び 84 円丁度近辺へ反落している。

きょうの高慢な偏見：日米中の企業景況感、底辺への競争？

[今週の見通しはこちら\(9月25日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

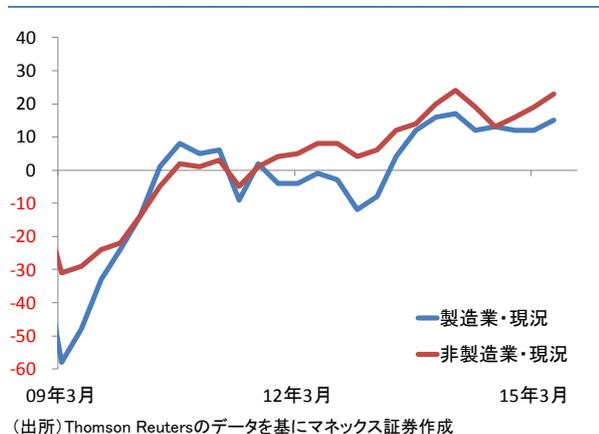
ドル/円は、日銀短観と米 ISM 製造業景況指数が注目で、既に製造業、非製造業の業況判断 DI が共に悪化が予想されている短観(製造業は前回 15 から 13 へ、非製造業は前回 23 から 20 へ悪化予想)が予想以上の悪化を示すと、追加緩和期待が高まり円安圧力となる。一方、米 ISM も悪化が予想されており(前月 51.1、今回市場予想 50.6)、外需環境の悪化で予想以上の悪化となると利上げ期待が後退しドル安圧力となる。結局、120 円を挟んだ方向感のないレンジが続きそうだ。

また中国各種 PMI 結果も重要で、前月から横ばい(49.7)が予想されている公式製造業 PMI が悪化を示すと、米利上げ期待後退とリスク回避傾向を受けて、ドル/円にも下押し圧力となる可能性がある。

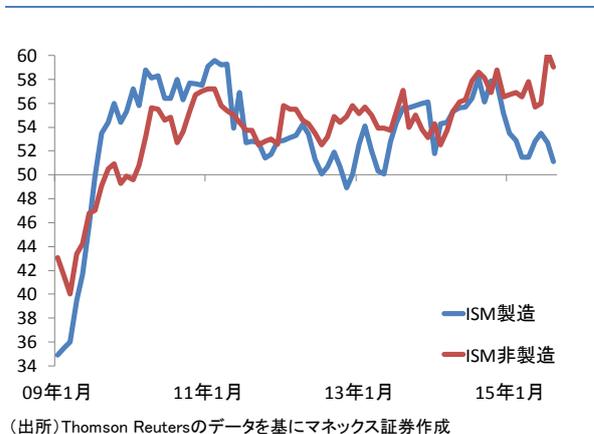
ユーロ/ドルは、米ドル動向が重要で、米 ISM(前月 51.1、今回市場予想 50.6)が外需環境の悪化で予想以上の悪化となると米利上げ期待が後退しドル安圧力となり、ユーロ/ドルの押上げ圧力となるほか、中国 PMI の悪化も避難通貨としてのユーロ需要増加で上昇圧力となりそうだ。

豪ドル/米ドルは、中国各種 PMI 結果が重要で、まずは前月から 49.7 で横ばいが予想されている公式製造業 PMI が悪化を示すと、コモディティ価格や豪ドルが悪影響を受け易い。

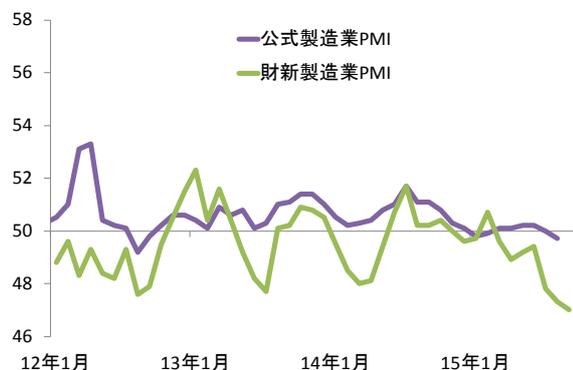
日銀短観・大企業の業況判断DI



米ISM景況感サーベイ

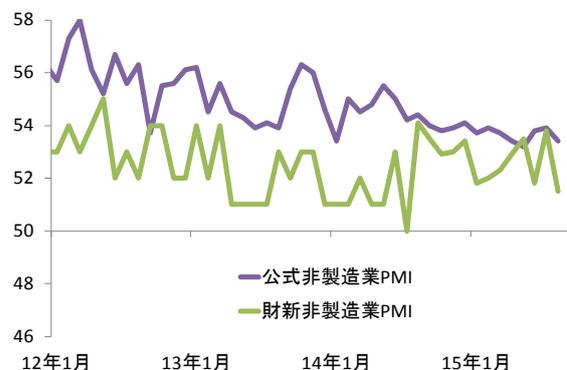


中国の製造業PMI



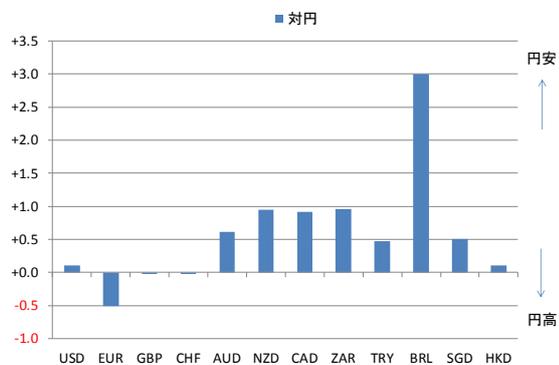
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

中国の非製造業PMI



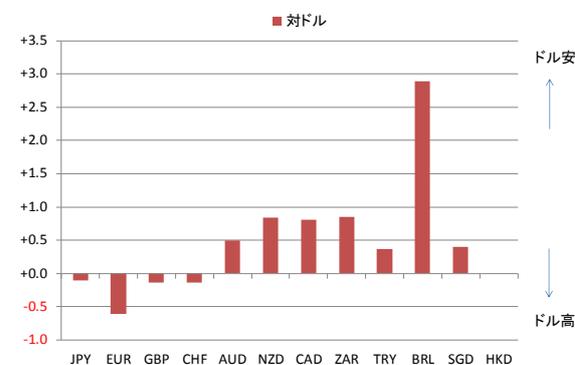
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



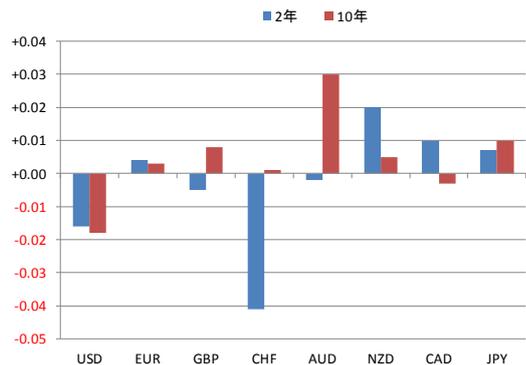
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



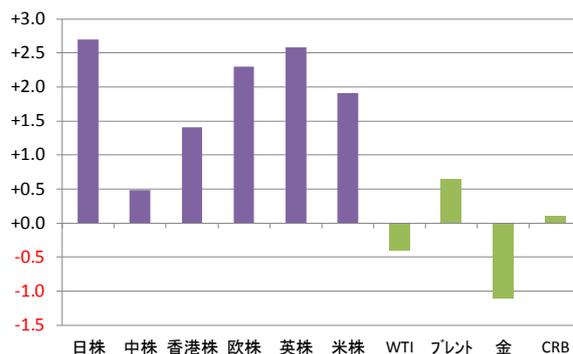
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会